

平成21年3月期 第3四半期決算短信〔米国会計基準〕

平成21年1月29日

上場取引所 東大

上場会社名 京セラ株式会社
 コード番号 6971 URL <http://www.kyocera.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 川村 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理財務本部長 (氏名) 青木 昭一
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

TEL 075-604-3500

(表示金額は百万円未満を四捨五入しています。)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	902,577	△6.6	67,257	△38.9	82,409	△37.6	56,768	△32.0
20年3月期第3四半期	966,218	1.1	110,131	8.6	131,971	13.6	83,516	5.3

	1株当たり四半期純利益		希薄化後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第3四半期	300.39		300.30	
20年3月期第3四半期	441.36		440.56	

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円	銭
21年3月期第3四半期	1,866,203		1,400,600		75.1		7,631.43	
20年3月期	1,976,746		1,451,165		73.4		7,659.72	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
20年3月期	—	60.00	—	60.00	—	120.00
21年3月期	—	60.00	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	60.00	—	120.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,120,000	△13.2	25,000	△83.6	40,000	△77.1	20,000	△81.4	105.80	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

1株当たり当期純利益は、米財務会計基準審議会基準書第128号を適用しています。1株当たり当期純利益は、平成21年3月期第3四半期(累計)の希薄化後の加重平均発行済株式数を用いて算出しています。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、10ページ「【定性的情報・財務諸表等】4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	191,309,290株	20年3月期	191,309,290株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	7,778,734株	20年3月期	1,855,119株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	188,981,494株	20年3月期第3四半期	189,226,133株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提となる条件等については、9ページ「【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報(注)業績予想に関する注意事項」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 経済及び事業環境

平成20年4月1日から12月31日の9ヵ月間（以下、当期9ヵ月通算）においては、サブプライムローン問題に端を発した金融危機が实体经济に影響を及ぼし、特に昨年秋以降、世界経済は急速に悪化しました。国内経済においては、輸出の急減速により企業の生産活動が低迷し、加えて欧米通貨に対する円高の進行が、企業業績に大きく影響を及ぼしました。さらに、民間設備投資の減少や個人消費の低迷など、国内景気の後退が次第に鮮明となりました。

世界経済が後退する環境のなか、当社グループの主要市場であるデジタルコンシューマ機器市場においても、個人消費の低迷により、高機能な携帯電話端末やパーソナルコンピュータ（PC）に加え、薄型テレビの売上が伸び悩みました。さらに、情報化投資が急速に減少する等、事業環境は大きく変化し、その結果、部品需要は前年同期に比べ大幅に減少しました。しかし、このように全般的に厳しい事業環境下においても、ソーラーエネルギー市場は各国政府の助成制度もあり、世界的に拡大を続けました。

(2) 連結業績

当期9ヵ月通算の連結業績は、需要の減退と円高進行等の事業環境悪化の影響を大きく受け、前年同期に比べ減収減益となりました。売上高は前年同期に比べ6.6%減少の9,025億77百万円となりました。

営業利益は、需要の減少に加え、製品価格下落の影響もあり、前年同期に比べ38.9%減少の672億57百万円となりました。税引前四半期純利益は、前年同期に比べ37.6%減少の824億9百万円、四半期純利益は同32.0%減少の567億68百万円となりました。

なお、当期9ヵ月通算の米ドル及びユーロの平均為替レートは、それぞれ103円及び151円となり、前年同期に比べ米ドルは14円、ユーロは12円の円高となりました。この結果、9ヵ月通算で前年同期に比べ邦貨換算後の売上高を約680億円、税引前四半期純利益を約165億円押し下げることとなりました。

(百万円)

	前期9ヵ月通算 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)		当期9ヵ月通算 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)		増減率 (%)
	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	
売上高	966,218	100.0	902,577	100.0	△6.6
営業利益	110,131	11.4	67,257	7.5	△38.9
税引前四半期純利益	131,971	13.7	82,409	9.1	△37.6
四半期純利益	83,516	8.6	56,768	6.3	△32.0
希薄化後1株当たり四半期純利益(円)	440.56	—	300.30	—	△31.8
US\$平均為替レート(円)	117	—	103	—	—
ユーロ平均為替レート(円)	163	—	151	—	—

(3) 連結事業セグメント別の業績

各セグメント別の状況は次のとおりです。

① 部品事業

部品事業は、ファインセラミック応用品関連事業を除いて、減収減益となりました。その結果、部品事業の売上高は、前年同期に比べ6.2%減少の4,785億35百万円、事業利益は前年同期に比べ38.3%減少の475億5百万円となりました。

1) ファインセラミック部品関連事業

このセグメントには、ファインセラミック部品と自動車用部品が含まれます。

半導体及び自動車産業をはじめとして、多くの産業市場において生産活動が総じて減退したことにより、このセグメントは前年同期に比べ減収減益となりました。

2) 半導体部品関連事業

このセグメントには、セラミックパッケージと有機パッケージが含まれます。

主にデジタルコンシューマ機器及びサーバー向けのセラミックパッケージや有機パッケージの需要が、第2四半期後半より急激に減速した結果、売上高は前年同期に比べ横ばいとなりました。また、事業利益は、部品価格の下落等の影響もあり、前年同期に比べ減益となりました。

3) ファインセラミック応用品関連事業

このセグメントには、太陽電池セル・モジュール、太陽光発電システム、切削工具、医療用製品、宝飾応用商品が含まれます。

ソーラーエネルギー事業においては、円高の影響を大きく受けたものの、欧米諸国を中心とした旺盛な需要に対して、グローバルに生産量の増大を図ることができました。この結果、このセグメントは前年同期に比べ増収増益となりました。

4) 電子デバイス関連事業

このセグメントには、各種コンデンサや水晶関連製品、コネクタ等の電子部品と、サーマルプリンthead、液晶ディスプレイ等の薄膜部品が含まれます。

高機能な携帯電話端末やPC等のデジタルコンシューマ機器の需要減速や部品価格の下落、円高の影響等を受け、このセグメントは前年同期に比べ減収減益となりました。

② 機器事業

機器事業の売上高は、前年同期に比べ8.0%減少の3,451億65百万円、事業利益は前年同期に比べ87.5%減少の39億43百万円となりました。

1) 通信機器関連事業

このセグメントには、携帯電話端末とPHS端末・PHS/EVDO基地局・iBurstTM関連機器が含まれます。

三洋電機株式会社（以下、三洋電機㈱）の携帯電話端末事業等が加わったものの、国内携帯電話市場における割賦販売方式の導入による買い替え需要の鈍化や海外市場での販売低迷により、売上高は前年同期に比べ横ばいとなりました。また、国内市場での収益性の高い端末の売上減少及び海外市場での販売価格の下落等により、当期9ヵ月通算では事業損失となりました。

2) 情報機器関連事業

このセグメントには、エコシスブランドのプリンタ及びデジタル複合機が含まれます。

円高の影響に加えて、金融危機や景気後退により企業の情報化投資が世界的に大きく減退したことにより、デジタル複合機やプリンタの販売が低迷しました。この結果、前年同期に比べ減収減益となりました。

③ その他の事業

このセグメントには、各種情報通信サービス、電子部品材料等が含まれます。

このセグメントの売上高は電子部品材料事業等の売上減少を主因に、前年同期に比べ2.9%減少の969億73百万円となりました。事業利益は、第2四半期に国内外で一部の不動産売却による利益を計上したことにより、前年同期に比べ126.4%増加の152億41百万円となりました。

【事業セグメント別売上高】

(百万円)

売上高	前期 9 ヶ月通算 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日)		当期 9 ヶ月通算 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)		増減率 (%)
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
ファインセラミック部品関連事業	61,820	6.4	52,122	5.8	△15.7
半導体部品関連事業	113,928	11.8	113,459	12.6	△0.4
ファインセラミック応用品関連事業	108,736	11.3	122,431	13.5	12.6
電子デバイス関連事業	225,557	23.3	190,523	21.1	△15.5
部品事業計	510,041	52.8	478,535	53.0	△6.2
通信機器関連事業	168,596	17.4	169,785	18.8	0.7
情報機器関連事業	206,555	21.4	175,380	19.4	△15.1
機器事業計	375,151	38.8	345,165	38.2	△8.0
その他の事業	99,875	10.3	96,973	10.8	△2.9
調整及び消去	△18,849	△1.9	△18,096	△2.0	—
売上高計	966,218	100.0	902,577	100.0	△6.6

【事業セグメント別事業利益】

(百万円)

税引前四半期純利益	前期 9 ヶ月通算 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日)		当期 9 ヶ月通算 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)		増減率 (%)
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	
ファインセラミック部品関連事業	8,990	14.5	2,492	4.8	△72.3
半導体部品関連事業	14,736	12.9	11,883	10.5	△19.4
ファインセラミック応用品関連事業	22,820	21.0	27,994	22.9	22.7
電子デバイス関連事業	30,459	13.5	5,136	2.7	△83.1
部品事業計	77,005	15.1	47,505	9.9	△38.3
通信機器関連事業	3,129	1.9	△10,651	—	—
情報機器関連事業	28,374	13.7	14,594	8.3	△48.6
機器事業計	31,503	8.4	3,943	1.1	△87.5
その他の事業	6,731	6.7	15,241	15.7	126.4
事業利益計	115,239	11.9	66,689	7.4	△42.1
本社部門損益	10,904	—	10,795	—	△1.0
持分法投資損益	5,841	—	4,905	—	△16.0
調整及び消去	△13	—	20	—	—
税引前四半期純利益	131,971	13.7	82,409	9.1	△37.6

(4) 地域別連結売上高の状況

【地域別売上高】

(百万円)

地域別売上高	前期 9 ヶ月通算 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日)		当期 9 ヶ月通算 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)		増減率 (%)
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
日本	369,960	38.3	370,829	41.1	0.2
米国	189,117	19.6	162,057	18.0	△14.3
欧州	171,425	17.7	161,074	17.8	△6.0
アジア	179,066	18.5	152,202	16.9	△15.0
その他の地域	56,650	5.9	56,415	6.2	△0.4
合計	966,218	100.0	902,577	100.0	△6.6

① 日本向け売上高

三洋電機㈱から承継した携帯電話端末事業等の売上が加りましたが、需要の急激な減少により、部品事業及び機器事業の売上が総じて低迷したことから、前年同期に比べ横ばいとなりました。

② 米国向け売上高

景気後退を背景に通信機器関連事業及び情報機器関連事業の売上が減少したことにより、前年同期に比べ減収となりました。

③ 欧州向け売上高

ファインセラミック応用品関連事業のソーラーエネルギー事業の売上は前年同期に比べ増加したものの、景気後退や円高により情報機器関連事業のプリンタ及びデジタル複合機の売上や、電子デバイス関連事業の売上が減少したことにより、前年同期に比べ減収となりました。

④ アジア向け売上高

デジタルコンシューマ機器の生産調整による部品需要の減速及び円高の影響等を受け、電子デバイス関連事業の売上が減少したことを主因として、前年同期に比べて減収となりました。

⑤ その他の地域向け売上高

三洋電機㈱から承継した携帯電話端末事業等の売上が加わったものの、情報機器関連事業の売上減少により、前年同期に比べ横ばいとなりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

<連結キャッシュ・フローの状況>

現金及び現金等価物の当四半期末残高は、平成20年3月末残高に比べ、2,025億78百万円減少し、2,450億8百万円となりました。

(百万円)

	前期9ヵ月通算 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	当期9ヵ月通算 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,957	69,701
投資活動によるキャッシュ・フロー	△119,915	△191,859
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,494	△57,718
現金及び現金等価物に係る換算差額	△686	△22,702
現金及び現金等価物の減少額	△30,138	△202,578
現金及び現金等価物の期首残高	282,208	447,586
現金及び現金等価物の四半期末残高	252,070	245,008

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期9ヵ月通算の営業活動によるキャッシュ・インは697億1百万円となり、前期9ヵ月通算の1,109億57百万円に比べ、412億56百万円減少しました。これは主に、純利益の減少と支払債務の減少に伴うキャッシュ・アウトの増加が、受取債権の減少に伴うキャッシュ・インの増加を上回ったことによるものです。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当期9ヵ月通算の投資活動によるキャッシュ・アウトは1,918億59百万円となり、前期9ヵ月通算の1,199億15百万円に比べ、719億44百万円増加しました。これは主に、有価証券の売却及び償還による収入が減少したことによるものです。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当期9ヵ月通算の財務活動によるキャッシュ・アウトは577億18百万円となり、前期9ヵ月通算の204億94百万円に比べ372億24百万円増加しました。これは主に、平成20年11月28日から平成20年12月22日において、市場買付により自己株式を購入したことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当期 9 ヶ月通算の実績及び第 4 四半期（平成 21 年 1 月 1 日から 3 月 31 日）の世界経済や事業環境見通しを踏まえ、平成 20 年 10 月に公表した平成 21 年 3 月期（平成 20 年 4 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日）の連結業績予想を以下のとおり修正いたします。

【通期連結業績予想】

(百万円)

	平成 20 年 3 月期実績	平成 21 年 3 月期予想		前期比 増減率 (%)
		前 回 (平成 20 年 10 月 30 日 発表)	今 回 (平成 21 年 1 月 29 日 発表)	
売上高	1,290,436	1,240,000	1,120,000	△13.2
営業利益	152,420	74,000	25,000	△83.6
税引前当期純利益	174,842	94,000	40,000	△77.1
当期純利益	107,244	56,000	20,000	△81.4
希薄化後 1 株当たり当期純利益 (円)	565.80	295.19	105.80	△81.3
US\$ 平均為替レート (円)	114	101	100	—
ユーロ平均為替レート (円)	162	141	143	—

(注) 前回予想に記載の希薄化後 1 株当たり当期純利益は、当期 6 ヶ月通算（平成 20 年 4 月 1 日から 9 月 30 日）の希薄化後の加重平均発行済株式数を用いて算出しています。

第 4 四半期の世界経済やデジタルコンシューマ機器市場は昨年 10 月に公表した時点での想定を大きく下回り、さらに悪化するものと予想しています。また、第 4 四半期には、公正価値に基づく評価等を必要とする資産に関して、一時的な費用を計上する可能性があります。

これらの結果、当期の売上高及び利益は、前回予想を下回る見通しです。

このような非常に厳しい事業環境のもと、顧客ニーズの開拓をはじめとした営業活動の強化による受注獲得を図るとともに、設備投資計画の見直しを含めた徹底した経費の削減を図ってまいります。また、グループを挙げて今後の新製品・新技術開発の強化、一層の品質の向上を戦略的に推進し、高収益な経営基盤の構築を目指してまいります。需要回復期において確実に業績拡大を図るべく、これらの施策をグループ一丸となって進めてまいります。

【事業セグメント別売上高】

(百万円)

売上高	平成20年3月期実績	平成21年3月期予想		前期比 増減率 (%)
		前 回 (平成20年10月30日発表)	今 回 (平成21年1月29日発表)	
ファインセラミック部品関連事業	81,309	70,000	62,000	△23.7
半導体部品関連事業	154,538	144,000	133,000	△13.9
ファインセラミック応用品関連事業	149,942	174,000	150,000	0.0
電子デバイス関連事業	294,201	250,000	229,000	△22.2
部品事業計	679,990	638,000	574,000	△15.6
通信機器関連事業	220,817	250,000	215,000	△2.6
情報機器関連事業	276,746	239,000	226,000	△18.3
機器事業計	497,563	489,000	441,000	△11.4
その他の事業	138,494	138,000	128,000	△7.6
調整及び消去	△25,611	△25,000	△23,000	—
売上高計	1,290,436	1,240,000	1,120,000	△13.2

【事業セグメント別事業利益】

(百万円)

税引前当期純利益	平成20年3月期実績	平成21年3月期予想		前期比 増減率 (%)
		前 回 (平成20年10月30日発表)	今 回 (平成21年1月29日発表)	
ファインセラミック部品関連事業	11,167	3,800	△2,500	—
半導体部品関連事業	20,027	16,000	5,000	△75.0
ファインセラミック応用品関連事業	32,655	34,200	26,000	△20.4
電子デバイス関連事業	36,524	9,000	△5,000	—
部品事業計	100,373	63,000	23,500	△76.6
通信機器関連事業	6,786	△17,300	△20,000	—
情報機器関連事業	39,538	19,000	15,000	△62.1
機器事業計	46,324	1,700	△5,000	—
その他の事業	9,635	15,500	13,000	34.9
事業利益計	156,332	80,200	31,500	△79.9
本社部門損益等	18,510	13,800	8,500	△54.1
税引前当期純利益	174,842	94,000	40,000	△77.1

(注) 業績予想に関する注意事項

この「平成21年3月期 第3四半期決算短信〔米国会計基準〕」に記載されている記述には、1934年米国証券取引所施行21E条に定義される「将来予想に関する記述」(forward-looking statements)が含まれています。これらの将来予想に関する記述は、現時点で入手できる情報に鑑みて当社が予想を行い、所信を表明したものであります。これらの将来予想に関する記述は、既知及び未知のリスク、不確実な要因並びにその他の要因を含んでいます。これらのリスク、不確実な要因並びにその他の要因は以下のものを含みますが、これらに限られるものではありません。

- (1) 当社が関連する市場における経済状況（主に、日本、北米、欧州並びにアジア(特に中国)）
- (2) 中国における経済・政治・法律面での条件の予測し得ない変化
- (3) 競争の激しいセラミック、半導体部品及び電子部品市場において当社が、革新的な製品を開発・生産し、品質・納期を含めて、顧客の要求に沿った先進技術を投入する能力の不確実性
- (4) 生産高や業績に影響を与える社外委託工程や自社内製造過程で生じる遅れや不具合の発生
- (5) 円高、政治・経済情勢、売掛金回収リスク、製品の価格競争力の低下、輸送経費の増大、海外事業への人材配置・管理の問題、知的財産権の保護の不十分性など、輸出に影響する可能性がある要素
- (6) 売上高の相当な部分を構成している通貨(特に米ドル及びユーロ)の対円為替相場の変動
- (7) エンジニアリング・技術部門での熟練労働者の確保の不確実性
- (8) 機密保持及び特許権の保護の確保が不十分である事態
- (9) 製品を製造・販売する為に必要となるライセンスの継続的確保の不確実性
- (10) 今後の取り組み及び現在進行中の研究開発が期待される成果を生み出さない事態
- (11) 買収した会社や取得した資産に関連して想定以上の統合費用がかかり、期待される収益又は事業機会が得られない事態
- (12) テロ行為、疾病の発生など、当社の市場やサプライチェーンに悪影響を与える要素
- (13) 製造施設その他主要な事業関連施設が存在する地域における地震などの自然災害の発生
- (14) 国内外の環境規制強化に伴う当社の賠償責任や遵守義務の増大
- (15) 保有する有価証券及びその他の資産の時価の変動、減損処理の発生
- (16) 会計基準の変更

これらのリスク、不確実な要因並びにその他の要因により、当社の実際の業績、事業活動、展開又は財務状況は、これらの将来予想に関する記述に明示又は包含される将来の業績、事業活動、展開又は財務状況と大きく異なる場合があります。当社は、この「平成21年3月期 第3四半期決算短信〔米国会計基準〕」に記載されている将来予想に関する記述についてこれらの内容を更新し公表する責任を負いません。

4. その他

- ・ 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法の変更
＜新規に適用された会計基準＞

平成18年9月、米国財務会計基準審議会は基準書第157号「公正価値の測定」を公表しました。基準書第157号は、公正価値の定義、公正価値の測定の枠組み並びに開示範囲の拡大について規定しています。当期においては金融資産及び金融負債に関する基準書第157号の規定が適用され、金融資産及び金融負債は、財務諸表において公正価値にて計上もしくは開示されることとなります。基準書第157号の適用による当社の経営成績及び財政状態に及ぼす重要な影響はありません。

平成18年9月、米国財務会計基準審議会は基準書第158号「確定給付型年金及びその他退職後の給付制度に関する雇用主の会計－基準書第87号、第88号、第106号及び第132号（改訂）の改訂」を公表しました。基準書第158号は、雇用主に対して、平成20年12月15日以降に終了する会計年度より給付制度の積立状況を会計年度末の貸借対照表日で測定することを求めています。当社は、当期より当該規定を適用し、貸借対照表日での積立状況の測定を開始します。この適用に伴う移行時の会計処理を行った結果、期首の利益剰余金及び累積その他の包括利益が、それぞれ522百万円及び418百万円減少しました。

平成19年2月、米国財務会計基準審議会は基準書第159号「金融資産及び金融負債に関する公正価値の選択－基準書第115号の改訂を含む」を公表しました。基準書第159号は、特定の金融資産及び金融負債を公正価値で測定することを選択できることを規定しており、公正価値による測定を選択した金融資産及び金融負債に関する未実現損益は損益に計上されることとなります。基準書第159号は当期より適用され、その適用による当社の経営成績及び財政状態に及ぼす重要な影響はありません。

5. 補足情報

設備投資額、有形固定資産減価償却費並びに研究開発費

(百万円)

	前期 9 ヶ月通算 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日)		当期 9 ヶ月通算 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)		増減率 (%)
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	
設備投資額	53,690	5.6	55,242	6.1	2.9
有形固定資産減価償却費	55,777	5.8	61,857	6.9	10.9
研究開発費	46,623	4.8	51,442	5.7	10.3

6. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

	当期第3四半期 (平成20年12月31日現在)		前 期 (平成20年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産	972,711	52.1	1,118,225	56.6	△145,514
現金及び現金等価物	245,008		447,586		△202,578
短期投資	215,635		147,503		68,132
受取手形	18,060		20,375		△2,315
売掛金	176,170		205,522		△29,352
貸倒引当金及び 返品損失引当金	△3,831		△4,352		521
たな卸資産	207,858		205,212		2,646
繰延税金資産	37,412		41,244		△3,832
その他流動資産	76,399		55,135		21,264
固定資産	893,492	47.9	858,521	43.4	34,971
投資及び長期貸付金	470,480	25.2	454,122	23.0	16,358
関連会社・非連結子会社 に対する投資及び長期貸付金	26,806		16,753		10,053
投資有価証券 及びその他の投資	443,674		437,369		6,305
有形固定資産	277,823	14.9	285,899	14.4	△8,076
土地	58,422		57,155		1,267
建物	284,388		274,206		10,182
機械器具	703,534		718,812		△15,278
建設仮勘定	7,325		17,920		△10,595
減価償却累計額	△775,846		△782,194		6,348
営業権	57,757	3.1	39,794	2.0	17,963
無形固定資産	40,961	2.2	29,829	1.5	11,132
その他資産	46,471	2.5	48,877	2.5	△2,406
資産合計	1,866,203	100.0	1,976,746	100.0	△110,543

	当期第 3 四半期 (平成20年12月31日現在)		前 期 (平成20年 3 月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債	255,196	13.7	301,682	15.3	△46,486
短期債務	13,432		7,279		6,153
一年以内返済予定長期債務	3,078		3,432		△354
支払手形及び買掛金	75,849		95,390		△19,541
設備支払手形及び未払金	60,009		66,757		△6,748
未払賃金及び賞与	34,082		43,207		△9,125
未払法人税等	8,254		27,118		△18,864
未払費用	30,815		32,815		△2,000
その他流動負債	29,677		25,684		3,993
固定負債	153,746	8.2	158,897	8.0	△5,151
長期債務	5,120		8,298		△3,178
未払退職給付及び 年金費用	14,032		15,041		△1,009
繰延税金負債	117,709		118,016		△307
その他固定負債	16,885		17,542		△657
(負債合計)	(408,942)	(21.9)	(460,579)	(23.3)	(△51,637)
(少数株主持分)	(56,661)	(3.0)	(65,002)	(3.3)	(△8,341)
少数株主持分	56,661	3.0	65,002	3.3	△8,341
(資本の部)					
資本金	115,703		115,703		—
資本剰余金	163,109		162,864		245
利益剰余金	1,177,313		1,143,821		33,492
累積その他の包括利益	△4,971		44,066		△49,037
自己株式	△50,554		△15,289		△35,265
(資本合計)	(1,400,600)	(75.1)	(1,451,165)	(73.4)	(△50,565)
負債、少数株主持分 及び資本合計	1,866,203	100.0	1,976,746	100.0	△110,543

(注) 累積その他の包括利益内訳

	当期第 3 四半期 平成20年12月31日現在	前 期 平成20年 3 月31日現在
未実現有価証券評価損益	67,501	64,799
未実現デリバティブ評価損益	△32	196
年金調整額	11,179	12,865
為替換算調整勘定	△83,619	△33,794

(2) 四半期連結損益計算書

	前期9ヵ月通算 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)		当期9ヵ月通算 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)		増 減	
	金 額	比 率	金 額	比 率	増減金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
純売上高	966,218	100.0	902,577	100.0	△63,641	△6.6
売上原価	665,128	68.8	652,416	72.3	△12,712	△1.9
売上総利益	301,090	31.2	250,161	27.7	△50,929	△16.9
販売費及び一般管理費	190,959	19.8	182,904	20.2	△8,055	△4.2
営業利益	110,131	11.4	67,257	7.5	△42,874	△38.9
その他収益・費用(△)						
受取利息・配当金	15,728	1.6	13,552	1.5	△2,176	△13.8
支払利息	△1,212	△0.0	△544	△0.1	668	—
為替換算差損益	273	0.0	△521	△0.1	△794	—
持分法投資損益	5,841	0.6	4,905	0.5	△936	△16.0
有価証券売却損益	156	0.0	△2,245	△0.2	△2,401	—
有価証券評価損	△186	△0.0	△1,488	△0.2	△1,302	—
その他(純額)	1,240	0.1	1,493	0.2	253	20.4
その他収益・費用計	21,840	2.3	15,152	1.6	△6,688	△30.6
税引前四半期純利益	131,971	13.7	82,409	9.1	△49,562	△37.6
法人税等	43,112	4.5	22,045	2.4	△21,067	△48.9
少数株主損益控除前 四半期純利益	88,859	9.2	60,364	6.7	△28,495	△32.1
少数株主損益	△5,343	△0.6	△3,596	△0.4	1,747	—
四半期純利益	83,516	8.6	56,768	6.3	△26,748	△32.0
1株当たり情報						
四半期純利益:						
-基本的	441円36銭		300円39銭			
-希薄化後	440円56銭		300円30銭			
加重平均発行済株式数:						
-基本的	189,226千株		188,981千株			
-希薄化後	189,570千株		189,038千株			

(注) 1. 当社は、米国財務会計基準審議会基準書第130号「包括利益の財務報告」を適用しています。同基準書に基づく前期9ヵ月通算及び当期9ヵ月通算の資本取引以外の資本勘定の増減(包括利益)は、それぞれ42,580百万円の増加及び8,149百万円の増加となりました。

(注) 2. 1株当たり四半期純利益は、米国財務会計基準審議会基準書第128号「1株当たり利益」を適用しています。基本的1株当たり四半期純利益は普通株式の加重平均発行済株式数を用いて算出し、希薄化後1株当たり四半期純利益は、希薄化後の加重平均発行済株式数を用いて算出しています。

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前期 9 ヶ月通算 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当期 9 ヶ月通算 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)
	金 額	金 額
	百万円	百万円
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 四半期純利益	83,516	56,768
2 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
(1) 減価償却費及び償却費	64,351	72,747
(2) たな卸資産評価損	3,630	4,465
(3) 少数株主損益	5,343	3,596
(4) 持分法投資損益	△5,841	△4,905
(5) 固定資産売却損益	816	△10,274
(6) 有価証券売却損益	△156	2,245
(7) 有価証券評価損	186	1,488
(8) 受取債権の減少	4,514	41,675
(9) たな卸資産の増加	△2,945	△17,239
(10) 支払債務の減少	△11,841	△38,426
(11) 未払法人税等の減少	△20,111	△19,059
(12) その他の流動負債の減少	△141	△11,940
(13) その他	△10,364	△11,440
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,957	69,701
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有価証券の購入による支出	△25,740	△49,019
2 有価証券の売却及び償還による収入	113,019	45,024
3 事業取得による支出 (取得現金控除後)	△26,801	△42,717
4 関連会社への追加出資による支出	△1,474	△4,803
5 固定資産の購入による支出	△50,762	△68,286
6 固定資産の売却による収入	711	12,180
7 譲渡性預金及び定期預金の預入	△343,950	△219,113
8 譲渡性預金及び定期預金の解約	227,134	136,758
9 その他	△12,052	△1,883
投資活動によるキャッシュ・フロー	△119,915	△191,859
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期債務の増加 (△減少)	△2,049	6,317
2 長期債務の返済による支出	△5,268	△3,335
3 配当金支払額	△23,934	△24,017
4 自己株式の購入による支出	△193	△38,195
5 自己株式の売却による収入	6,972	3,036
6 その他	3,978	△1,524
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,494	△57,718
IV 現金及び現金等価物に係る換算差額	△686	△22,702
V 現金及び現金等価物の減少額	△30,138	△202,578
VI 現金及び現金等価物の期首残高	282,208	447,586
VII 現金及び現金等価物の四半期末残高	252,070	245,008

(4) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

	前期 9 ヶ月通算 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当期 9 ヶ月通算 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)	増 減	
	金 額	金 額	増減金額	増減率
売上高	百万円	百万円	百万円	%
ファインセラミック部品関連事業	61,820	52,122	△9,698	△15.7
半導体部品関連事業	113,928	113,459	△469	△0.4
ファインセラミック応用品関連事業	108,736	122,431	13,695	12.6
電子デバイス関連事業	225,557	190,523	△35,034	△15.5
通信機器関連事業	168,596	169,785	1,189	0.7
情報機器関連事業	206,555	175,380	△31,175	△15.1
その他の事業	99,875	96,973	△2,902	△2.9
調整及び消去	△18,849	△18,096	753	—
連結売上高	966,218	902,577	△63,641	△6.6
事業利益				
ファインセラミック部品関連事業	8,990	2,492	△6,498	△72.3
半導体部品関連事業	14,736	11,883	△2,853	△19.4
ファインセラミック応用品関連事業	22,820	27,994	5,174	22.7
電子デバイス関連事業	30,459	5,136	△25,323	△83.1
通信機器関連事業	3,129	△10,651	△13,780	—
情報機器関連事業	28,374	14,594	△13,780	△48.6
その他の事業	6,731	15,241	8,510	126.4
事業利益計	115,239	66,689	△48,550	△42.1
本社部門損益	10,904	10,795	△109	△1.0
持分法投資損益	5,841	4,905	△936	△16.0
調整及び消去	△13	20	33	—
税引前四半期純利益	131,971	82,409	△49,562	△37.6

② 所在地別セグメント情報

	前期 9 ヶ月通算 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当期 9 ヶ月通算 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)	増 減	
	金 額	金 額	増減金額	増減率
売上高	百万円	百万円	百万円	%
日本	390,591	390,851	260	0.1
所在地間内部売上高	291,348	299,508	8,160	2.8
	681,939	690,359	8,420	1.2
米国	218,188	197,562	△20,626	△9.5
所在地間内部売上高	23,523	17,899	△5,624	△23.9
	241,711	215,461	△26,250	△10.9
欧州	179,859	167,158	△12,701	△7.1
所在地間内部売上高	30,661	22,684	△7,977	△26.0
	210,520	189,842	△20,678	△9.8
アジア	158,691	130,500	△28,191	△17.8
所在地間内部売上高	134,676	162,468	27,792	20.6
	293,367	292,968	△399	△0.1
その他の地域	18,889	16,506	△2,383	△12.6
所在地間内部売上高	11,794	10,055	△1,739	△14.7
	30,683	26,561	△4,122	△13.4
調整及び消去	△492,002	△512,614	△20,612	—
連結売上高	966,218	902,577	△63,641	△6.6
事業利益				
日本	74,182	34,647	△39,535	△53.3
米国	8,595	817	△7,778	△90.5
欧州	7,374	5,347	△2,027	△27.5
アジア	19,328	21,654	2,326	12.0
その他の地域	2,594	567	△2,027	△78.1
	112,073	63,032	△49,041	△43.8
調整及び消去	3,153	3,677	524	16.6
	115,226	66,709	△48,517	△42.1
本社部門損益	10,904	10,795	△109	△1.0
持分法投資損益	5,841	4,905	△936	△16.0
税引前四半期純利益	131,971	82,409	△49,562	△37.6

③ 地域別セグメント情報

	前期 9 ヶ月通算 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日)		当期 9 ヶ月通算 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減金額	増減率
売上高	百万円	%	百万円	%	百万円	%
日本	369,960	38.3	370,829	41.1	869	0.2
米国	189,117	19.6	162,057	18.0	△27,060	△14.3
欧州	171,425	17.7	161,074	17.8	△10,351	△6.0
アジア	179,066	18.5	152,202	16.9	△26,864	△15.0
その他の地域	56,650	5.9	56,415	6.2	△235	△0.4
連結売上高	966,218	100.0	902,577	100.0	△63,641	△6.6
海外売上高	596,258		531,748		△64,510	△10.8
連結売上高に占める割合	61.7%		58.9%			

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

＜自己株式の取得＞

当社は、平成20年11月27日に開催された取締役会の決議に基づき、平成20年11月28日から平成20年12月22日において、自己株式の市場買付を行いました。この買付により取得した株式の総数及び取得価額の総額は、それぞれ6,256,000株及び380億円であり、これを主な要因として、当期第3四半期末における自己株式は、前期末に比べ352億65百万円増加し、505億54百万円となりました。